

2024年8月

関西イノベーションイニシアティブ (KSII)

背景

一般通念として、日本のベンチャー企業は、失敗するリスクを恐れずに挑戦するべきと唱えられておりますが、未だに日本社会は安定志向であり、事業撤退もしくは廃業の経験を価値のあるものとして捉える考え方が浸透していません。経営者は、経営経験が不十分のなか、資金が枯渇するリスクにさらされ、結果として、事業を継続できなくなる状況に対する不安を常に抱えています。一方、経験が少ないなかで起業・就業する大学発ベンチャー企業の経営者・従業員に対して、廃業・倒産のリスクまで考慮したサポートはまだ不足しています。

このような社会構造の下で、ベンチャー企業は、この不確実性にどのように立ち向かい、どのように外部からの支援を仰ぐべきなのでしょうか。関西イノベーションイニシアティブ (KSII) では、複数の専門家と議論しながら、ベンチャー企業が掲げる課題を整理し、その解決方法を調査しています。

課題1：シリーズC以降の資金調達の課題

多くのベンチャー企業は、シリーズC以降の資金調達に苦労します。それはなぜなのでしょう。また、どのようにして、その課題を乗り越えれば良いのでしょうか。

ベンチャー企業がシリーズC以降の投資資金を調達しようとする場合、既存投資家と新規投資家の意向に差があります。また、仮に潜在的な新規投資家が現れたとしても、対象企業のすべての活動に収益性を見出しているのではなく、その一部の事業だけに興味があり、他の事業には、投資資金を使ってほしくないと考えている場合もあります。例えば、事業A,B,Cと複数の事業に取り組む場合、事業Aに関心を寄せる新規投資家と、事業B事業Cに関心を寄せる新規投資家が、

それぞれ自分が関心を寄せる事業にのみ投資資金を使ってほしいと考え、別の事業の縮小を望んでいるようなケースです。このような状況に遭遇したベンチャー企業の経営者は、その利害関係を調整しなければなりません。特に、複数の大企業等から同時期に投資を受けることを検討しているタイミングでは、このような利害関係の相違が顕著に表れることがあります。

● 解決に向けた考え方

投資家の利害関係を調整する解決策の一つとして、事業ごとに子会社や技術研究組合を設立することが有用なことがあります。技術研究組合とは、経済産業省が設計した制度で、特定の技術に関して、企業、大学、公的研究機関等が組合員となり、共同研究を行う非営利公益法人です。研究開発終了後は、研究成果をそのまま受け継ぐ組織変更、研究成果が得られたものから順次実用化する新設分割、などのパターンがあります。

課題2：追加の資金調達ができない状況に陥る場合

大学発ベンチャーは、新規事業にチャレンジしながらも、資金が枯渇するリスクにさらされ、結果として、事業を継続できなくなる状況に対する不安を常に抱えています。追加の資金調達ができない状況に陥る場合、経営者はどのように対応したらよいのでしょうか。

● 解決に向けた考え方

ベンチャー企業が事業継続できないことは失敗ではなく、経験を糧にして、次のステージに向かう、すなわちリボーン（再生・再起）に向けて活動を始めるべきです。例えば、一部の事業のみ残して、事業を継続することを検討できる場合があります。ベンチャー起業家の再チャレンジについては、近畿経済産業局がガイドブックを作成しており、以下のサイトに公開されています。

<https://www.kansai.meti.go.jp/3-3shinki/second-challenge.html>

事業再生する場合も廃業に至る場合も、取引先のみならず、銀行などの債権者との利害関係を調整しなければなりません。とりわけ、債権者との交渉には専門知識や取引慣行の理解が必要です。法的な検討を必要とする場面であるにもかかわらず、判断を放置すると状況が悪化し、場合によっては、取り返しのつかない事態になる可能性があります。

また、会社の重要な意思決定においては、ベンチャーキャピタルなどの投資家を含む株主総会を開催して意思決定をする必要があります。会社を継続できない状況に対しての対処を考え、結論を出すためには、少なくとも半年程度の検討時間を要します。通常業務とは異なる特別な法的措置が必要な場面も出てきますので、日ごろから弁護士や会計士などの専門家などによく状況を伝え、契約のチェックだけではなく、経営状況全般について、情報交換をしておくことが望ましいです。

本調査について

本調査は、大阪公立大学 大学院都市経営研究科 都市経営専攻 小関珠音 教授のご協力のもと、経済産業省 産学融合拠点創出事業（産学融合先導モデル拠点創出プログラム）により関西イノベーションイニシアティブが実施しています。本調査の詳細内容は、後日学会等でのご報告を予定しております。また、本調査の内容を踏まえて、ベンチャー企業が陥りやすい状況の実態確認とそれを回避するための支援策を検討することを目的としたアンケート調査を実施する予定です。

本調査に関するお問い合わせ先

関西イノベーションイニシアティブ (KSII)

Tel: 06-6359-1322

問い合わせフォーム：<https://ksii.jp/contact/>